

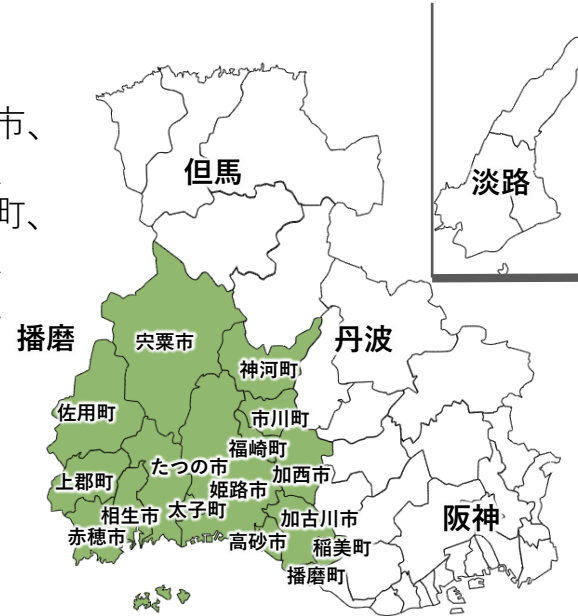
I 広域連携の推進（本編：P1～7）

●ビジョン策定趣旨

- 人口減少等により、地域の担い手確保や行政サービスの維持が、今後より一層深刻な課題となることが予想される。
- 播磨圏域の市町が連携して具体的な取組を推進することで、圏域全体の活性化、魅力向上等を図り、活力ある社会経済を維持することを目指して本ビジョンを策定する。

●連携中枢都市圏の名称・構成自治体

- 名称：播磨圏域連携中枢都市圏
- 構成自治体：姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町。計8市8町。

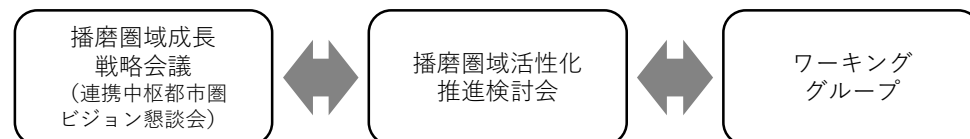


➤ 圏域の概要

- 人口：1,273,492人（総務省「国勢調査（2020年）」）
- 面積：2,800.11km²
- 歴史：兵庫県の南西部に位置し、古くから京阪神と中国・山陰地域の交通結節点として栄えてきた。
- 産業：域内総生産約6.1兆円、製造品出荷額約5.7兆円。製造業の集積が厚く、1県に匹敵する経済規模を有している。

●計画期間・推進体制

- 計画期間：2025年度～2029年度
- 推進体制：播磨圏域成長戦略会議、播磨圏域活性化推進検討会、ワーキンググループを設置し、相互に連携しながら連携事業を推進。



●社会の動向

- 計画を取り巻く社会の動向として、少子高齢化・人口減少の急激な進行、デジタル化の進展、訪日外国人観光客（インバウンド）の拡大がある。

II 圏域づくりの基本方針（本編：P8～16）

●第2期ビジョンの成果と課題

- 「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割から全56分野で具体的取組を実施。
- 2020年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各連携事業を十分には実施できない状況に陥るといった困難はあったものの、連携協約の締結から10年が経過し、個別の事業では一定の成果が出ている。

分野	主な取組内容	
圏域全体の経済成長のけん引	起業プラザひょうご姫路	GIはりま
		
高次の都市機能の集積強化	姫路市文化コンベンションセンター（アクリエひめじ）	はりま姫路総合医療センター（はり姫）
		
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	コミュニティバス「ふくひめ号」	救急搬送支援システム「HEARTS」
		

● 播磨圏域の目指す姿

➤ 目指すべき将来像

- 今後一層加速すると見込まれる人口減少・少子高齢社会への適応や、将来的に生じる変化・課題、大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、デジタル技術の活用が必要不可欠である。
- デジタル技術を活用したDXを推進する地方創生施策「スマートHARIMA」を旗印に掲げ、圏域経済の成長、住民サービスの向上、行政事務の効率化に向けて取り組み、市域を超えた「ボーダレスな先進デジタル都市圏」を目指す。

➤ 播磨圏域経済成長戦略

- 播磨圏域経済成長戦略の3つの方向性、5つの柱を整理した。
- 5つの柱に沿った施策・事業を展開していく際には、「スマートHARIMA」を掲げ、デジタル技術を活用したDXの推進を実現する。

「スマートHARIMA」で実現する
ボーダレスな先進デジタル都市圏

戦略の方向性

ものづくり力の強化

ものづくりが高い比率を占める播磨圏域の産業構造において、ものづくりが元気になれば、他への波及効果も大きく、圏域の経済成長の原動力となる。

地域資源の魅力向上

地域の地場産品・特産品等の付加価値の向上、圏域内外での販路開拓支援・PRに取り組むことで、地域資源の魅力高め、圏域の産業活性化を図る。

交流人口の増加

観光客やコンベンション参加者など交流人口を増やすことで、人口減少の影響を緩和し、域内消費額を増加させ、地域経済の活性化を図る。

5つの柱

「はりま・ものづくり」の強化

- ・ものづくり産業の革新
- ・成長産業への参入促進
- ・中小企業の安定的な経営基盤の確立
- ・企業集積の推進
- ・各企業が有する知的財産の有効活用

「持続可能なはりま」の推進

- ・多様な人材の確保・育成
- ・時代に合わせた労働環境づくり
- ・SDGsの推進
- ・起業・創業、事業承継の推進

はりまの地域資源の魅力向上

- ・高付加価値化の支援
- ・販路拡大の支援
- ・情報発信の支援
- ・圏域市町の地場産品・特産品イベントの相互出展
- ・ふるさと納税の活用

「はりまグランドツーリズム」の展開

- ・姫路城への観光客を播磨全域に誘客
- ・インバウンド観光の拡大
- ・播磨圏域の観光コンテンツの連携

「魅せるはりま」MICEの推進

- ・圏域観光資源を活かしたMICE誘致
- ・圏域市町にエクスカーション誘客

DXによる「スマートHARIMA」

成長分野への進出

製造業の高度化・集積強化

地域イメージの向上

農林水産業の活性化

観光客の増加

サービス産業の成長

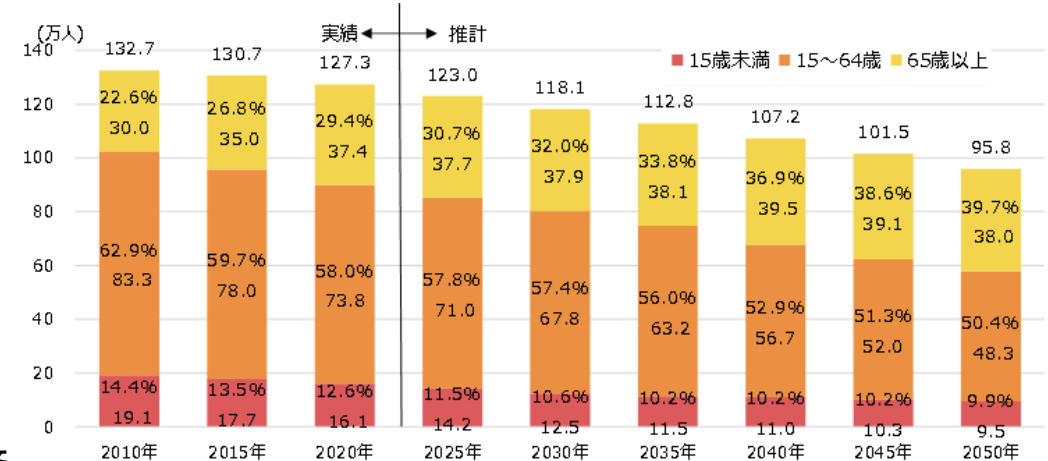
圏域の活性化

Ⅲ 圏域を取り巻く環境（本編：P17～31）

● 人口

- 2020年時点では約127.3万人の人口が、2050年には約95.8万人になる推計。2050年には65歳以上人口比率が約39.7%まで上昇するなど、働き手の減少が深刻化していくことが予測されている。
- 自然減少幅は年々拡大しており、2023年は△8,488人であった。
- 社会減は2017年をピークに減少傾向にあり、2023年は△2,263人であった。

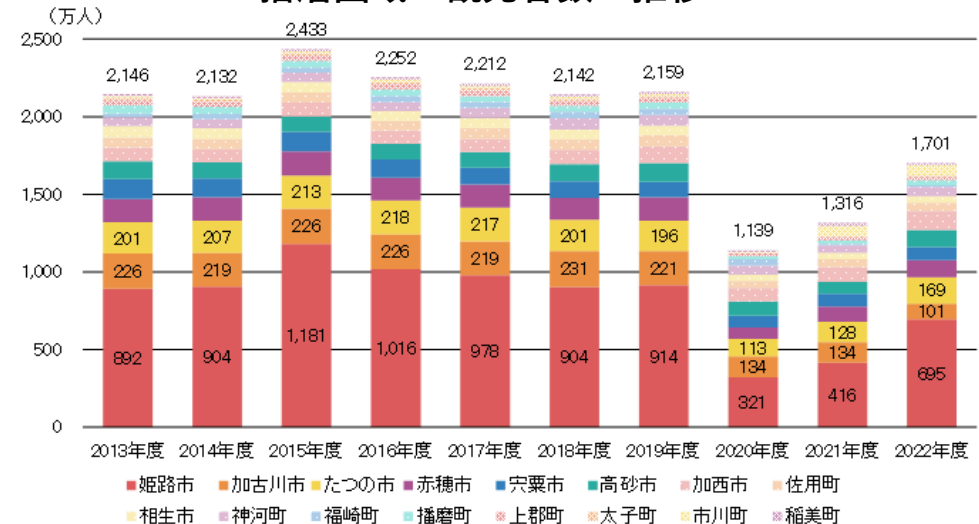
播磨圏域の年齢3区分別人口の推移と推計



● 経済

- 産業：製造業売上高が42.7%（2021年）と、全国・兵庫県と比較して高い。
- 農林漁業：経営体数は農林漁業とも減少傾向である。
- 観光：年間観光客数約1,700万人、観光消費額1,902億円（2022年）である。

播磨圏域の観光客数の推移



● 都市機能・生活関連機能

- 医療介護：拠点病院や救急医療体制は姫路市を中心に整備されている。
- 都市基盤・交通：交通発生量の減少が見込まれ、圏域で連携しながら計画的な体制構築を実施していく必要がある。
- 高等教育・研究機関：播磨科学公園都市など、高度教育機関・研究機関が集積している。

IV 将来像の実現に向けた具体的取組（本編：P32～60）

● 施策体系・連携協約の成果指標

- 「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」から44の具体的取組を推進する。
- 成果指標（KPI）は、分野、連携協約、具体的取組について設定する。

【スマートHARIMA】で実現するボーダレスな先進デジタル都市圏

【将来像】

【スマートHARIMA】で実現するボーダレスな先進デジタル都市圏

【役割】

圏域全体の経済成長のけん引

【連携協約】

産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

戦略的な観光施策

その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

【SDGs】











【スマートHARIMA】-デジタル技術の活用-

【具体的取組】

1 播磨圏域経済成長戦略の推進

2 ものづくり企業の産業イノベーションへの支援

3 中小企業の活性化と持続的成長支援

4 起業・創業・事業承継支援

5 人材の確保・育成支援

6 企業誘致の推進

7 地場産品・特産品の高付加価値化の推進

8 地場産品・特産品の販路開拓支援

9 農商工等連携の推進

10 戦略的な広域観光の推進

11 インバウンド観光の推進

12 大規模集客イベント・MICEでの連携

13 播磨圏域の情報発信

14 高度な医療サービスの提供

15 姫路駅周辺整備事業の推進

16 都市交通システムの整備促進

17 市内大学及び連携大学支援

18 保健医療サービスの強化

19 成年後見制度の普及啓発

20 スポーツの振興

21 文化芸術活動の推進

22 公立夜間中学による就学の機会の提供

23 博物館等の相互利用促進

24 図書館の相互利用促進

25 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進

26 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進

27 郷土資料デジタルアーカイブの運営

28 (再掲)人材の確保・育成支援

29 地域住民及び在住外国人等の交流促進

30 自然災害等対策

31 消防分野の連携・協力の推進

32 環境意識の啓発

33 広域連携バス路線網等の維持・形成

34 自治体DXの推進

35 JR山陽本線、JR姫新線、JR播但線の利用促進

36 播磨臨海地域道路網の整備促進

37 地産地消の推進

38 移住・定住の促進

39 関係市町との人材育成・交流

40 文化財担当者の連携体制の構築

41 公共施設マネジメントの推進

42 地方分権制度及び特区等の活用促進

43 職員研修事業

44 新たな連携事業の検討

【成果指標(KPI)】

【基本目標】

成果指標	基準値 (基準年月)	目標値
人口総数	1,233,847人 (2024.12.1)	1,204,070人

【圏域全体の経済成長のけん引】

成果指標	基準値・最新値	目標値
事業従事者一人当たりの純付加価値額	478万円 (2021年)	564万円
所得割の納税義務者一人当たりの課税対象所得(市町村民税)	3,373千円 (2023年)	3,649千円
連携事業の平均評価 ※経済成長のけん引分野	2.9点 (2023年)	3.3点
製造業の従業者数	129,858人 (2023年)	129,858人
製造品出荷額等の全国シェア	2.11% (2023年)	2.11%
一次産業の従事者数	9,215人 (2023年)	9,215人
農業産出額	4,100千円 (2022年)	4,530千円
観光入込客数	19,874千人 (2023年)	22,656千人
宿泊客数	2,719千人 (2023年)	3,100千人
観光消費額	2,849億円 (2023年)	3,595億円

【高次の都市機能の集積・強化】

成果指標	基準値・最新値	目標値
姫路駅周辺エリアの平均公示地価	403,111円/㎡ (2023年)	434,305円/㎡
医師数 (姫路市内の医療施設の従事者)	1,376人 (2022年)	1,376人
姫路駅の乗降客数 (JR、山陽電車)	24,490千人 (2019年)	25,662千人
研究助成応募件数	19件 (2024年)	20件

【圏域全体の生活関連機能サービスの向上】

成果指標	基準値・最新値	目標値
出生数	7,467人 (2023年)	6,892人
転入・転出者数	△1,656人 (2023年)	0人
連携事業の平均評価 ※生活関連機能サービスの向上分野	3.2点 (2023年)	3.3点

(参考) 第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン期間中に実施する具体的取組

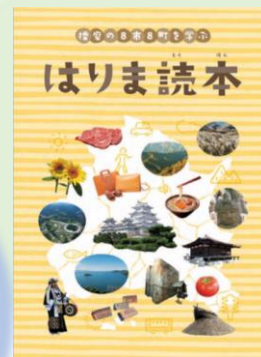
圏域全体の経済成長のけん引 (13項目)

地域資源

地場産品・特産品の
高付加価値化の推進



播磨圏域の情報発信



情報発信



全44項目

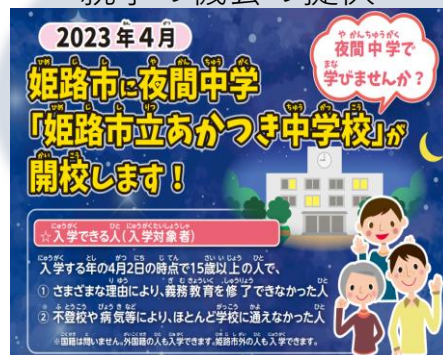
移住・定住の促進



地域内外の住民との
交流・移住促進

広域観光

公立夜間中学による
就学の機会の提供



図書館の相互利用促進



教育・文化・スポーツ

環境意識の啓発



環境

圏域全体の生活関連機能
サービスの向上 (27項目)

高次の都市機能の集積強化 (4項目)

姫路駅周辺整備事業の推進



高度な中心拠点の整備・
広域的公共交通網の整備

都市交通システムの整備促進



地産地消の推進



地域の生産者や消費者等
の連携による地産地消

広域連携バス路線網等
の維持・形成



地域公共交通

災害対策

消防分野の連携・協力
の推進

